

コロナで売り上げ減 自営業者らを支援

給付金不正受給底なし

ロコミ、SNSで手口拡散 学生ら安易に加担

新型コロナウイルスの影響で売り上げが落ち込んだ自営業者や中小企業を支援する「持続化給付金」を巡る詐欺事件が相次ぐ中、不正受給に関与したとみられる人が警察に自首しよとしたり、弁護士に相談したりするケースが増えている。捜査関係者によると、兵庫県警も摘発した事件以外に、不正受給の疑いがある事件を多数把握。手口がロコミや会員制交流サイト（SNS）で拡散したことから、件数はさらに増える可能性があり、問題は底が見えない状況だ。（那谷亨平）

神戸市のある弁護士事務所 首しようとする人もいる。に出頭を促され、「複数の所に9月、20代女性の家族 捜査関係者によると、県知人にもやり方を紹介しから相談が寄せられた。内のある警察署に、報道された、と明かしたという。

女性は受給資格のない飲食店員だったが、知人に指授給をしてしまったと女性 県立消費生活総合センター役員「を紹介され、指不定性から相談があった。家族 1 によると、5、10月末、

取り分が少ないことを不審に思った家族が警察に相談したところ、逆に不正受給に加担していた可能性を知られた。知人には「犯罪ではない」と言われていたという。

自分も不正受給をしたことと逮捕されるのでは。そんな不安から警察署に自



中小企業庁の申請画面。スマートフォンから手軽に申請できる

兵庫県警、摘発事件以外に多数把握

⑤ 持続化給付金 5月に申請受け付けを開始。1か月の収入が前年同月比で5割以上落ち込んだ場合、個人事業主に最大100万円、中小企業に最大200万円を支給。中小企業庁のホームページから申請できる。不正受給は、架空の売り上げ台帳や、虚偽内容で申告した確定申告書の控えなどを使って行われている。

県内の消費生活センターには同給付金に関して、少なくとも33件（11月6日現在）の速報値の相談があった。「学生でももらえろ」と思っ

て申請してしまった。返還を「したい」など、不適切な受給を示唆する内容も一部あった。

県内では県警が8月、詐欺容疑で不動産会社役員を男らを逮捕。不正受給を含む約170人分の申請データを押収した。愛知県警が摘発した不正受給事件は、被害額が約4億円に上る可能性があると、全国で類似事件の摘発が相次いでいる。

中小企業庁によると、具体的な件数は集計していないが、申請に給付金の自主返還を申し出る人が増えている。担当者は「特に被害額が高額な事件が報道された直後に、気に増える」と

指摘する。多くのケースは給付対象ではない会社員や学生らが、ロコミやSNSで不正受給の手口を知ったり、加担するよう勧誘されたりして申請者になっているとみられる。捜査員は「手続きが簡単な点につけ込んでいる。明らかになつていない不正受給は、またたくさんあるだろう」と話す。

神戸新聞 11月8日 日曜分

いつの時代も、こはあるが、便乗する者のせいで、本当に必要な方々が一向に利益を受けられないのは胸が痛みます。

愉快犯の学生諸君。心の痛みを感じる人になってもらいたい。吐いたつばは自分に返ってきます。